

町議会行政視察研修報告

1月21日から22日の2日間、町議会の総務文教および厚生産業常任委員会による行政視察が行われました。

▼栃木県那珂川町 (定住化支援促進制度)

総務文教常任委員会

副委員長 佐東幸治

世界でも例を見ない少子高齢化と人口減少が進む日本。人口問題の研究グループの報告で全国の896の自治体が、人口減少によっ



那珂川町での視察研修の様子

て消滅する可能性があると言われている。中山町も例外ではありません。

これまで何度も語られてきた人口減少問題ですが、打つ手はないのか、どうすれば回避できるのかなど、他の地方自治体の取り組みを視察研修してまいりました。

◆栃木県那珂川町の概要

那珂川町は、平成17年馬頭町と小川町が合併し、人口1万7842人(過疎地域指定を受けている)で栃木県東北東に位置します。産業は農業・工業・商業で、観光は馬頭温泉郷の温泉・ゴルフ場・キャンプ施設などのスポーツ・レジャー資源を有する。

◆那珂川町定住促進住宅用地貸付事業

「農ある田舎暮らし高手の里」と銘打って少子高齢化による地域の過疎化解消を目的とした定住対策事業で、町有地(約1・6ヘクタール)を10区画に整備し、1区画150坪を住宅用地として20年

間無償で貸与する。

◇募集条件

- ①町外に住所を有する概ね65歳以下の方で1世帯2人以上居住すること。
- ②定住する方で、自費で住宅建設する方。
- ③建築基準に従い近隣景観を損なわない。
- ④住宅建築は町内建設業者を利用すること。
- ⑤契約後1年以内に居住すること。
- ⑥浄化槽を設置すること。
- ⑦行政区及び地元自治会に加入すること。
- ⑧地域との積極的な交流を図ること。

◇優遇措置

- ①町有地を20年間無償で貸与
 - ②定住促進奨励金の交付(3年間)
 - ③町木材需要拡大事業補助金の交付
 - ④浄化槽設置整備事業補助金の交付
- 以上のような条件設定と優遇措置が図られておりました。視察では、「高手の里」の現地視察もしてまいりましたが、現在2世帯が居住しており、当初公開時は50組100名を超える方が見学に訪れたそうですが、リーマンショック

クの影響もあり契約には至らなかったようです。自然豊かな環境

の中で、1区画150坪の広い敷地で定年退職後のんびり暮らすには最適でしょうが、地理的に中山間に位置し、中心市街地まで車で10分、最寄り駅までは車で30分程掛かり不便さも感じられました。降雪も少なく温暖な気候でも人口減少が加速していることを考えると雪国山形に都市部から移り住み定住を図ることは困難に感じます。できる限り中山町・山形で育った若者が住み続けたいような政策が重要であると思います。

それにはやはり住民主体の「住みやすさ」、「子育てのしやすさ」、地域愛を育む「町独自の教育」、そして「仕事と生きがいの創出」が求められるかと思えます。今、仕事があれば地方に戻りたいという若者も増えていきます。町全体で総合的に具体的な政策立案を行うプロジェクトの必要性を実感しました。

▼福島県川俣町 (保育園の民営化)

厚生産業常任委員会

副委員長 村山 隆

川俣町は、阿武隈山地西斜面の丘陵地帯の中、伊達郡南部に位置し福島市の東南22キロ、北は伊達市、南は二本松市に接し県都周辺の地区拠点として存立します。古くから絹織物の産地として栄え、県都と太平洋沿岸を結ぶ交通の要港として産業・文化の集積がみられます。人口は1万4000人ですが、町の予算は200億円ほどで、これは東日本大震災の復興予算に係る除染対策事業や震災で倒壊した役場庁舎の建設事業などが含まれている為、予算が大きくなっています。ここ20年で人口が2割以上減少するなど、少子高齢化が急激に進む中、県都のベッドタウンとして子育て事業に重点を置いているところは中山町と重なるところがありません。

では、今回の視察の要点である「保育園の民営化」について川俣町における取組を見ていきます。平成20年7月、「川俣町幼児保育検討委員会」を設置

○公設民営化を含め望ましい施設運営・管理の在り方

○保育園・幼稚園の区別なく全ての幼児が入園できる「新たな幼保一体型保育施設の設置」

の2点について検討を依頼、以後1年半の間に9回の委員会を開催し、平成22年3月に「運営については民営化が望ましい」との答申がなされました。その後、平成22年7月に「すみよし保育園業務委託推進委員会」を組織、保育園業務委託内容の詳細、委託先等について検討(3回開催)、それを基にプロポーザル方式による事業者の公募を行い、翌平成23年4月より、川俣町社会福祉協議会に委託し、保育業務運営を開始、現在に至っています。

検討委員会の設置から業務委託開始まで2年半というスピード感のある変革がなされた背景には、保育園の所管を平成21年から保健福祉課から教育委員会の子ども教育課子育て支援係に移し、保育園・幼稚園を一体化して考えられたこと、また受け入れ側の社会福祉協議会の事務局長に、前の保健福祉課長を充てることで、業務内容等の把握及び移行がスムーズ

にいったことなどが挙げられます。民営化移行後約4年が経過していますが、その効果としては財政的に毎年1300万円〜2800万円ほどの縮減が図れたこと、また課題であった保育士の確保についても、正職員を15名、臨時職員を10名として安定的な確保に目処が付いたとのことでした。

その上で今後の課題は、現在5か所ある町営の幼稚園と民営化された保育園の一体的な充実をどう図るかということでした。川俣町長は幼稚園については今後も町営で行くと明言しています。が、ともあれ認定子ども園の設置等も視野に入れ検討したいとしています。そのため、平成28年度から子育て支援係を、子育て支援課に格上げし、子育て支援施設



川俣町役場前にて

策の充実を図ることでした。さて、中山町においても、「民営化」の方向性が示されている中、保育園運営をどのような形で進めていくのか、町としても正念場であると思えます。今回の研修はそういう意味からも大変有意義な研修になったと思えます。